



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 関西電力株式会社
コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 八木 誠
(氏名) 松田 善和
TEL 06-6441-8821
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,406,030	2.4	△78,600	—	△113,052	—	△148,375	—
26年3月期	3,327,484	16.4	△71,711	—	△111,326	—	△97,408	—

(注) 包括利益 27年3月期 △151,946百万円 (—%) 26年3月期 △72,300百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△166.06	—	△13.3	△1.5	△2.3
26年3月期	△109.01	—	△8.0	△1.4	△2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 10,061百万円 26年3月期 8,896百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,743,378	1,060,219	13.4	1,159.53
26年3月期	7,777,519	1,213,158	15.3	1,330.48

(参考) 自己資本 27年3月期 1,036,038百万円 26年3月期 1,188,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	447,666	△388,662	△86,672	303,399
26年3月期	347,772	△350,985	179,408	332,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年度の通期および第2四半期累計期間の業績予想につきましては、昨年12月に申請した電気料金の値上げの審査が現在も継続していることや、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	938,733,028 株	26年3月期	938,733,028 株
② 期末自己株式数	27年3月期	45,230,608 株	26年3月期	45,193,049 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	893,521,334 株	26年3月期	893,559,962 株

(注) 1株当たり当期純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
27年3月期	3,032,435	2.5	△130,805	—	△159,626	—	△176,721	—	—
26年3月期	2,958,246	17.4	△116,815	—	△122,909	—	△93,091	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△197.72	—
26年3月期	△104.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27年3月期	6,768,934	638,876	9.4	714.81
26年3月期	6,916,202	806,691	11.7	902.54

(参考) 自己資本 27年3月期 638,876百万円 26年3月期 806,691百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想（平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年度の通期および第2四半期累計期間の業績予想につきましては、昨年12月に申請した電気料金の値上げの審査が現在も継続していることや、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「3 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成27年4月30日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成27年5月1日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	8
(4) 事業等のリスク.....	9
2. 企業集団の状況.....	11
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針.....	11
(2) 目標とする経営指標.....	11
(3) 対処すべき課題.....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	12
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(税効果会計関係).....	22
(セグメント情報等).....	22
(1株当たり情報).....	24
(重要な後発事象).....	24
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	25
(2) 損益計算書.....	27
(3) 株主資本等変動計算書.....	29
7. その他	
(1) 役員の異動.....	31
(2) 重要な訴訟事件等.....	31
(3) 平成26年度 個別収支前年度比較表.....	32

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成26年度のわが国経済は、消費税の増税により個人消費が落ち込むなど、景気は総じて弱めの状況で推移しましたが、政府の経済対策の効果などの影響から、年度終盤には持ち直しの動きが見られました。一方、当社グループにおいては、原子力プラントが平成25年の電気料金の値上げの前提どおりに再稼動できなかったことから、事業の収支は極めて厳しい状況となりました。

当年度の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、夏の低気温により冷房需要が減少したことなどから、1,344億9千万kWhと前年度に比べて4.2%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）については、513億4千万kWhと前年実績を5.3%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）についても、831億5千万kWhと前年実績を3.5%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増 減	
売 上 高	3,327,484	3,406,030	78,545	2.4%
営 業 損 益	△71,711	△78,600	△6,889	—
経 常 損 益	△111,326	△113,052	△1,726	—
当 期 純 損 益	△97,408	△148,375	△50,967	—

（注）平成26年度においては、平成27年3月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が35,971百万円増加している。

【販売電力量】

（単位：百万 kWh）

			平成 25 年度 (平成 25 年 4 月～ 平成 26 年 3 月)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月～ 平成 27 年 3 月)	前年度比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計		48,353	45,858	94.8
	電 力	低 圧	5,114	4,788	93.6
		そ の 他	740	690	93.3
		電 力 計	5,854	5,478	93.6
	電 灯 電 力 計		54,207	51,336	94.7
特 定 規 模 需 要			86,207	83,155	96.5
合 計			140,414	134,490	95.8

（注）四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

（単位：百万 kWh）

種 別			平成 25 年度 (平成 25 年 4 月～ 平成 26 年 3 月)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月～ 平成 27 年 3 月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	13,269	13,570	102.3
		火 力 発 電 電 力 量	92,231	95,153	103.2
		原 子 力 発 電 電 力 量	9,303	—	—
		新エネルギー発電電力量	99	91	92.2
	他 社 受 電 電 力 量		37,313 △ 1,319	38,110 △ 2,459	102.1 186.4
	融 通 電 力 量		4,014 △ 1,077	3,639 △ 874	90.7 81.2
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 1,645	△ 1,376	83.6
	合 計		152,187	145,854	95.8
	出 水 率 (%)			100.1	104.2

（注）1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 25 年度出水率は、昭和 57 年度から平成 23 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 26 年度出水率は、昭和 58 年度から平成 24 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

（単位：百万円）

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売 上 高	平成 25 年度	2,859,887	164,020	303,576
	平成 26 年度	2,939,651	170,840	295,538
	増 減	79,764	6,819	△8,038
セグメント 損 益 （営業損益）	平成 25 年度	△117,930	19,674	25,176
	平成 26 年度	△133,969	18,417	36,226
	増 減	△16,039	△1,257	11,050

【電気事業】

収入面では、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面において、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、原子力プラントが稼動しなかったことにより、火力燃料費が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット＋光電話＋光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、平成26年6月に加入件数150万件を突破することができました。

収入面では、F T T Hサービスの加入件数が平成26年度末で153万件と、前年度末に比べて3.0%増加したことなどから、前年度に比べて増収となりましたが、支出面において、新サービスの投入や信頼度向上対策の費用が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、生活アメニティ分野において住宅分譲戸数が減少したことなどから、前年度に比べて減収となりましたが、総合エネルギー分野においてガス原料費上昇分のガス販売価格への反映が進んだことに加え、LNGプロジェクト参画会社の売上および利益が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて増益となりました。

③次期の見通し

平成27年度の通期および第2四半期累計期間の業績予想につきましては、昨年12月に申請した電気料金の値上げの審査が現在も継続していることや、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析**①資産・負債・純資産の状況**

(単位：百万円)

科 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減	
資 産	7,777,519	7,743,378	△34,141	△0.4%
負 債	6,564,361	6,683,158	118,797	1.8%
(うち有利子負債)	(4,396,839)	(4,315,256)	(△81,582)	(△1.9%)
純 資 産	1,213,158	1,060,219	△152,938	△12.6%

自 己 資 本 比 率	15.3%	13.4%	△1.9%
1 株 当 たり 純 資 産	1,330 円 48 銭	1,159 円 53 銭	△170 円 95 銭

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
設 備 投 資 額	418,920	420,667	1,747	0.4%
減 価 償 却 費	382,821	385,350	2,528	0.7%

【資産の状況】

総資産は、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、前年度末に比べて減少しました。

【負債の状況】

有利子負債は前年度末に比べて 81,582 百万円減少（△1.9%）したものの、未払金等の増加などにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

当期純損失を148,375百万円計上したことなどにより、純資産合計は前年度末に比べて減少しました。この結果、自己資本比率は13.4%と前年度末に比べて1.9%低下しました。

また、1株当たり純資産は1,159円53銭と前年度末に比べて170円95銭の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,772	447,666	99,894	28.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,985	△388,662	△37,676	10.7%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△3,213)	(59,004)	(62,217)	(一)
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,408	△86,672	△266,081	—
現金及び現金同等物の期末残高	332,461	303,399	△29,062	△8.7%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、原子力プラントが稼動しなかったことにより火力燃料代の支払額が増加したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、手許資金に加え、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の返済に充当した結果、前年度末の収入から支出に転じました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
自己資本比率	24.8%	20.1%	16.5%	15.3%	13.4%
時価ベースの自己資本比率	22.1%	15.2%	10.9%	12.2%	13.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	88.1	29.5	12.6	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	0.9	2.6	6.1	8.1

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子力プラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化を推進しましたが、平成 26 年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きについても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、当期は無配とさせていただくこととしました。

なお、次期の配当については、不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としております。

今後とも、原子力プラントの再稼動、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成27年4月30日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化・送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が86.3%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成27年3月末時点で、4,315,256百万円（総資産の55.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.1%（4,103,577百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成 27 年度に入りましても、原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、電力の需給、事業の収支ともに厳しい状況が続いております。また、電力広域的運営推進機関の発足や平成 28 年 4 月からの電力の小売全面自由化をはじめとする電力システム改革により、電力新時代がまさに始まろうとしております。

平成 27 年度は、当社グループにとって極めて重要な 1 年であり、グループ一丸となって、事業基盤の再生を果たし、競争本格化への備えを加速してまいります。事業基盤の再生に向けては、さらなる徹底した経営効率化の実現に最大限の努力を積み重ね、電気料金の再値上げにご理解を賜るとともに、安全性が確認された原子力プラントの再稼働に全力を尽くしてまいります。あわせて、ゆるぎない安全文化の構築や電力の需給安定等に努めるとともに、競争力ある企業グループへの変革に向けた戦略の確立と、それを支える事業基盤の構築に速やかに取り組んでまいります。

私ども、関西電力グループは、創業以来、電力の安全・安定供給をはじめ、「お客さまと社会のお役に立つ」ことを最大の使命として事業を営んでまいりました。経営環境が大きく変化する中でも、お客さまと社会に認められ、お役に立つ存在であり続けるため、全従業員が一丸となって当社グループの再生と新たな成長に向け、自己変革に邁進してまいります。

（2）目標とする経営指標

原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、経営環境が不透明であることから、財務目標は設定しておりません。

（３）対処すべき課題

平成 27 年度は、会社の経営の基本方針に基づき、グループの総力を結集して、事業基盤の再生を果たし、競争本格化への備えを加速してまいります。

事業基盤の再生については、さらなる徹底した経営効率化を進めながら、電気料金の再値上げにご理解を賜わるとともに、高浜発電所 3、4 号機をはじめ安全性が確認された原子力プラントの早期再稼働に向けて、国の審査、訴訟への対応、地元のみなさまへのご理解活動等に全力を尽くし、黒字構造への転換を進めてまいります。

競争本格化への備えについては、相生発電所での天然ガス利用や赤穂発電所での石炭利用のための設備改造等による電源競争力の強化に努め、電気・ガスを中心とした総合エネルギー提案やエネルギーサービスの拡大を推進するなど、総合エネルギー事業の展開に拍車をかけてまいります。また、情報通信事業や国際事業等における収益拡大に取り組むとともに、これらの事業の推進に向けて、組織体制の見直し等を含め、機能的で効率的な事業基盤を構築してまいります。

これらの諸施策の実行に加え、電力の需給安定に向けて供給力を確保することはもとより、ゆるぎない安全文化の構築等、CSR を基軸とした経営を実践してまいります。

当社グループは、経営環境が大きく変化する中でも、お客さまと社会に認められ、お役に立つ存在であり続けるとともに、みなさまのご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和 40 年 6 月 15 日通商産業省令第 57 号）に準じて作成しております。現時点では国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。今後わが国における IFRS 適用のあり方に関する議論や、マーケットのニーズ等を踏まえ、適宜対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,819,828	6,829,544
電気事業固定資産	3,496,232	3,499,414
水力発電設備	307,627	299,325
汽力発電設備	507,988	547,514
原子力発電設備	334,775	360,433
送電設備	956,098	913,419
変電設備	404,546	402,550
配電設備	841,050	833,306
業務設備	116,750	117,117
その他の電気事業固定資産	27,395	25,747
その他の固定資産	640,979	666,886
固定資産仮勘定	457,784	433,918
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,784	405,822
原子力廃止関連仮勘定	—	28,095
核燃料	528,955	530,065
装荷核燃料	81,470	74,774
加工中等核燃料	447,484	455,290
投資その他の資産	1,695,875	1,699,258
長期投資	262,621	274,665
使用済燃料再処理等積立金	574,553	551,395
繰延税金資産	514,509	496,791
その他	346,274	378,908
貸倒引当金（貸方）	△2,082	△2,501
流動資産	957,691	913,834
現金及び預金	109,508	158,278
受取手形及び売掛金	232,295	230,692
短期投資	234,294	160,863
たな卸資産	159,000	148,614
繰延税金資産	48,178	50,353
その他	176,740	167,119
貸倒引当金（貸方）	△2,326	△2,087
資産合計	7,777,519	7,743,378

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,358,236	5,215,173
社債	1,430,943	1,300,759
長期借入金	2,324,607	2,225,950
使用済燃料再処理等引当金	616,756	593,018
使用済燃料再処理等準備引当金	48,097	50,966
退職給付に係る負債	360,292	412,507
資産除去債務	402,803	414,425
繰延税金負債	225	380
その他	174,509	217,165
流動負債	1,199,193	1,459,294
1年以内に期限到来の固定負債	432,311	578,989
短期借入金	208,862	208,762
支払手形及び買掛金	199,538	175,532
未払税金	37,069	60,757
その他	321,411	435,251
特別法上の引当金	6,930	8,690
濁水準備引当金	6,930	8,690
負債合計	6,564,361	6,683,158
株主資本	1,116,572	967,187
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	656,909	507,562
自己株式	△96,292	△96,330
その他の包括利益累計額	72,263	68,851
その他有価証券評価差額金	50,301	71,293
繰延ヘッジ損益	5,031	1,696
為替換算調整勘定	9,434	16,393
退職給付に係る調整累計額	7,495	△20,531
少数株主持分	24,322	24,181
純資産合計	1,213,158	1,060,219
負債純資産合計	7,777,519	7,743,378

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益	3,327,484	3,406,030
電気事業営業収益	2,859,887	2,939,651
その他事業営業収益	467,597	466,378
営業費用	3,399,196	3,484,630
電気事業営業費用	2,981,770	3,072,016
その他事業営業費用	417,425	412,614
営業損失（△）	△71,711	△78,600
営業外収益	31,890	47,818
受取配当金	3,388	6,600
受取利息	9,149	9,091
持分法による投資利益	8,896	10,061
その他	10,456	22,065
営業外費用	71,506	82,270
支払利息	56,621	55,373
その他	14,884	26,896
当期経常収益合計	3,359,375	3,453,848
当期経常費用合計	3,470,702	3,566,901
当期経常損失（△）	△111,326	△113,052
繰越準備金引当又は取崩し	△3,184	1,760
繰越準備金引当	—	1,760
繰越準備金引当取崩し（貸方）	△3,184	—
税金等調整前当期純損失（△）	△108,142	△114,812
法人税、住民税及び事業税	5,252	5,102
法人税等調整額	△16,151	28,142
法人税等合計	△10,899	33,244
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△97,242	△148,057
少数株主利益	165	317
当期純損失（△）	△97,408	△148,375

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△97,242	△148,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,084	16,508
繰延ヘッジ損益	848	△2,517
為替換算調整勘定	15,877	3,681
退職給付に係る調整額	—	△29,878
持分法適用会社に対する持分相当額	2,131	8,317
その他の包括利益合計	24,941	△3,888
包括利益	△72,300	△151,946
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△75,393	△151,787
少数株主に係る包括利益	3,092	△159

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004
当期変動額					
当期純損失（△）			△97,408		△97,408
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△1		29	27
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△97,409	△21	△97,431
当期末残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106
当期変動額							
当期純損失（△）							△97,408
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							27
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	32,483
当期変動額合計	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	△64,947
当期末残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572
会計方針の変更による累積的影響額			△970		△970
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	655,939	△96,292	1,115,602
当期変動額					
当期純損失（△）			△148,375		△148,375
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△148,377	△37	△148,415
当期末残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158
会計方針の変更による累積的影響額						32	△937
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,355	1,212,221
当期変動額							
当期純損失（△）							△148,375
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△3,586
当期変動額合計	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△152,001
当期末残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△108,142	△114,812
減価償却費	382,821	385,350
原子力発電施設解体費	6,021	9,407
核燃料減損額	4,802	—
固定資産除却損	8,807	9,370
使用済燃料再処理等費振替額	15,805	18,240
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△21,764	△23,738
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	2,489	2,869
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,981	9,086
喝水準備引当金の増減額（△は減少）	△3,184	1,760
受取利息及び受取配当金	△12,537	△15,691
支払利息	56,621	55,373
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	18,977	23,157
売上債権の増減額（△は増加）	△44,960	1,674
仕入債務の増減額（△は減少）	19,540	△24,284
その他	75,966	139,508
小計	404,246	477,269
利息及び配当金の受取額	20,698	25,851
利息の支払額	△57,097	△56,298
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△20,075	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,772	447,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△397,991	△415,859
投融資による支出	△5,201	△8,267
投融資の回収による収入	34,005	30,608
その他	18,201	4,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,985	△388,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	159,201	99,429
社債の償還による支出	△220,007	△149,905
長期借入れによる収入	398,158	250,412
長期借入金の返済による支出	△218,442	△282,094
短期借入れによる収入	446,137	446,853
短期借入金の返済による支出	△381,362	△445,975
その他	△4,275	△5,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,408	△86,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	814	△1,393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	177,010	△29,062
現金及び現金同等物の期首残高	155,451	332,461
現金及び現金同等物の期末残高	332,461	303,399

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア．有価証券

ａ．満期保有目的債券

償却原価法

ｂ．その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ．デリバティブ

時価法

ウ．たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ．使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 1.5%）により計上している。

なお、平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）312,810 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は 103,691 百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 181,271 百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

ウ．使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 4%）により計上している。

エ．渴水準備引当金

渴水による費用の増加に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により「渴水準備引当金に関する省令」（昭和 40 年通商産業省令第 56 号）に基づき計算した金額を計上している。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

⑤その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア．特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

イ．原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、電気事業会計規則第28条の2の規定による経済産業大臣の承認日以降、料金回収に応じて償却することとしている。

（会計方針の変更）

廃止を決定した原子炉に関連する会計処理の適用

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成27年経済産業省令第10号 以下「改正省令」という。）により、「電気事業会計規則」が改正されたため、改正省令の施行日（平成27年3月13日）以降は、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。以下「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額（以下「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することが可能となった。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却することとされた。

これに伴い、当連結会計年度において、廃炉を決定した美浜発電所1、2号機に係る原子力発電設備等簿価20,346百万円および原子力廃止関連費用相当額7,749百万円を対象とし、平成27年3月17日に経済産業大臣の承認に係る申請書の提出を行ったため、原子力廃止関連仮勘定に28,095百万円を振り替え、又は計上している。

これにより、税金等調整前当期純損失は28,095百万円減少している。

なお、美浜発電所1、2号機に係る原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産については、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれている。

退職給付に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連

結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（税効果会計関係）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34,854百万円減少し、法人税等調整額は35,971百万円、その他の包括利益累計額は1,119百万円それぞれ増加している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、廃止を決定した原子炉に関連する会計処理を適用している。

これによる当連結会計年度の電気事業のセグメント損失への影響はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,859,887	164,020	3,023,907	303,576	3,327,484	—	3,327,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,097	42,142	53,239	244,890	298,129	△298,129	—
計	2,870,984	206,163	3,077,147	548,466	3,625,614	△298,129	3,327,484
セグメント利益又は 損失（△）	△117,930	19,674	△98,256	25,176	△73,079	1,368	△71,711
セグメント資産	6,578,022	427,454	7,005,477	1,345,005	8,350,482	△572,962	7,777,519
その他の項目							
減価償却費	298,405	58,593	356,999	31,736	388,736	△5,914	382,821
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	325,033	57,778	382,812	40,772	423,584	△4,664	418,920

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額1,368百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△572,962百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△5,914百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,664百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,939,651	170,840	3,110,491	295,538	3,406,030	—	3,406,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,855	42,355	53,211	276,175	329,386	△329,386	—
計	2,950,506	213,195	3,163,702	571,713	3,735,416	△329,386	3,406,030
セグメント利益又は 損失（△）	△133,969	18,417	△115,552	36,226	△79,326	725	△78,600
セグメント資産	6,437,519	411,342	6,848,862	1,424,904	8,273,766	△530,387	7,743,378
その他の項目							
減価償却費	298,205	61,998	360,203	31,120	391,324	△5,974	385,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	299,800	51,988	351,788	74,604	426,392	△5,724	420,667

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額725百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△530,387百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△5,974百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,724百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330.48円	1,159.53円
1株当たり当期純損失金額(△)	△109.01円	△166.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、廃止を決定した原子炉に関連する会計処理を適用している。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、22円39銭増加し、1株当たり当期純損失金額は、22円39銭減少している。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	1,213,158百万円	1,060,219百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,322百万円	24,181百万円
(うち少数株主持分)	24,322百万円	24,181百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,188,835百万円	1,036,038百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,539,979株	893,502,420株

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)	△97,408百万円	△148,375百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△97,408百万円	△148,375百万円
普通株式の期中平均株式数	893,559,962株	893,521,334株

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,222,889	6,156,395
電気事業固定資産	3,580,674	3,584,188
水力発電設備	312,019	303,775
汽力発電設備	509,867	549,312
原子力発電設備	339,480	366,817
内燃力発電設備	7,565	6,325
新エネルギー等発電設備	1,824	1,884
送電設備	971,927	928,726
変電設備	411,183	409,120
配電設備	891,583	883,147
業務設備	117,189	117,512
貸付設備	18,034	17,565
附帯事業固定資産	15,436	15,103
事業外固定資産	7,737	7,723
固定資産仮勘定	435,646	401,758
建設仮勘定	434,489	372,128
除却仮勘定	1,156	1,533
原子力廃止関連仮勘定	—	28,095
核燃料	528,955	530,065
装荷核燃料	81,470	74,774
加工中等核燃料	447,484	455,290
投資その他の資産	1,654,439	1,617,556
長期投資	178,477	180,575
関係会社長期投資	421,888	429,317
使用済燃料再処理等積立金	574,553	551,395
長期前払費用	22,307	24,424
繰延税金資産	457,849	432,505
貸倒引当金（貸方）	△635	△661
流動資産	693,312	612,538
現金及び預金	66,773	72,372
売掛金	171,766	175,434
諸未収入金	36,395	24,192
短期投資	230,000	160,000
貯蔵品	107,456	100,177
前払費用	1,306	1,040
関係会社短期債権	12,339	11,228
繰延税金資産	42,109	43,887
雑流動資産	27,129	25,985
貸倒引当金（貸方）	△1,964	△1,778
資産合計	6,916,202	6,768,934

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,960,568	4,772,198
社債	1,432,643	1,302,659
長期借入金	1,971,621	1,869,885
長期未払債務	16,303	14,261
リース債務	957	648
関係会社長期債務	15,554	15,590
退職給付引当金	354,470	361,468
使用済燃料再処理等引当金	616,756	593,018
使用済燃料再処理等準備引当金	48,097	50,966
資産除去債務	399,301	408,429
雑固定負債	104,861	155,270
流動負債	1,142,012	1,349,167
1年以内に期限到来の固定負債	353,142	505,936
短期借入金	200,000	200,000
買掛金	149,371	119,066
未払金	53,377	88,585
未払費用	119,514	141,595
未払税金	30,980	48,476
預り金	14,995	24,084
関係会社短期債務	168,897	154,406
諸前受金	19,397	23,476
雑流動負債	32,335	43,540
特別法上の引当金	6,930	8,690
渴水準備引当金	6,930	8,690
負債合計	6,109,511	6,130,057
株主資本	766,246	589,485
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	306,080	129,357
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	183,750	7,027
海外投資等損失準備金	2,252	2,130
別途積立金	150,000	—
繰越利益剰余金	31,498	4,896
自己株式	△96,186	△96,223
評価・換算差額等	40,444	49,391
その他有価証券評価差額金	36,411	50,602
繰延ヘッジ損益	4,032	△1,210
純資産合計	806,691	638,876
負債純資産合計	6,916,202	6,768,934

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益	2,958,246	3,032,435
電気事業営業収益	2,870,984	2,950,506
電灯料	1,144,429	1,129,114
電力料	1,607,254	1,655,047
地帯間販売電力料	14,074	11,973
他社販売電力料	14,427	29,694
託送収益	19,323	24,364
事業者間精算収益	665	872
再エネ特措法交付金	40,807	68,602
電気事業雑収益	28,661	29,545
貸付設備収益	1,338	1,292
附帯事業営業収益	87,262	81,928
蒸気供給事業営業収益	3,819	1,063
ガス供給事業営業収益	75,414	73,433
燃料販売事業営業収益	1,255	1,232
その他附帯事業営業収益	6,772	6,199
営業費用	3,075,061	3,163,241
電気事業営業費用	2,988,914	3,084,476
水力発電費	58,166	55,311
汽力発電費	1,301,009	1,359,240
原子力発電費	266,459	298,856
内燃力発電費	10,758	7,552
新エネルギー等発電費	355	374
地帯間購入電力料	80,407	71,500
他社購入電力料	474,541	499,607
送電費	152,942	152,945
変電費	95,510	75,366
配電費	199,478	182,244
販売費	82,064	79,881
貸付設備費	692	661
一般管理費	139,593	133,725
再エネ特措法納付金	43,046	84,255
電源開発促進税	54,429	52,653
事業税	30,093	30,684
電力費振替勘定（貸方）	△635	△386
附帯事業営業費用	86,147	78,764
蒸気供給事業営業費用	3,649	784
ガス供給事業営業費用	77,235	73,050
燃料販売事業営業費用	1,188	1,164
その他附帯事業営業費用	4,073	3,764
営業損失（△）	△116,815	△130,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益	49,796	42,276
財務収益	23,865	22,997
受取配当金	12,950	12,052
受取利息	10,914	10,945
事業外収益	25,930	19,278
固定資産売却益	1,470	3,207
雑収益	24,460	16,071
営業外費用	55,890	71,097
財務費用	51,831	50,894
支払利息	51,533	50,624
社債発行費	298	269
事業外費用	4,058	20,202
固定資産売却損	70	70
雑損失	3,987	20,131
当期経常収益合計	3,008,043	3,074,712
当期経常費用合計	3,130,952	3,234,338
当期経常損失（△）	△122,909	△159,626
渴水準備金引当又は取崩し	△3,184	1,760
渴水準備金引当	—	1,760
渴水準備引当金取崩し（貸方）	△3,184	—
税引前当期純損失（△）	△119,724	△161,386
法人税、住民税及び事業税	△7,045	△6,193
法人税等調整額	△19,587	21,528
法人税等合計	△26,633	15,335
当期純損失（△）	△93,091	△176,721

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	489,320	67,031	－	122,330	2,356	420,000	△145,513	△96,139
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立					15		△15	
海外投資等損失準備金の取崩					△120		120	
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額					－		－	
別途積立金の取崩						△270,000	270,000	
当期純損失（△）							△93,091	
自己株式の取得								△50
自己株式の処分			△1					3
利益剰余金から資本剰余金への振替			1				△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△104	△270,000	177,011	△47
当期末残高	489,320	67,031	－	122,330	2,252	150,000	31,498	△96,186

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	859,386	30,997	4,611	35,608	894,995
当期変動額					
海外投資等損失準備金の積立	—				—
海外投資等損失準備金の取崩	—				—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額	—				—
別途積立金の取崩	—				—
当期純損失（△）	△93,091				△93,091
自己株式の取得	△50				△50
自己株式の処分	2				2
利益剰余金から資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,414	△578	4,835	4,835
当期変動額合計	△93,140	5,414	△578	4,835	△88,304
当期末残高	766,246	36,411	4,032	40,444	806,691

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	489,320	67,031	－	122,330	2,252	150,000	31,498	△96,186
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立					－		－	
海外投資等損失準備金の取崩					△179		179	
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額					57		△57	
別途積立金の取崩						△150,000	150,000	
当期純損失（△）							△176,721	
自己株式の取得								△40
自己株式の処分			△1					3
利益剰余金から資本剰余金への振替			1				△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△121	△150,000	△26,601	△37
当期末残高	489,320	67,031	－	122,330	2,130	－	4,896	△96,223

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	766,246	36,411	4,032	40,444	806,691
当期変動額					
海外投資等損失準備金の積立	—				—
海外投資等損失準備金の取崩	—				—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額	—				—
別途積立金の取崩	—				—
当期純損失（△）	△176,721				△176,721
自己株式の取得	△40				△40
自己株式の処分	1				1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		14,190	△5,243	8,946	8,946
当期変動額合計	△176,760	14,190	△5,243	8,946	△167,814
当期末残高	589,485	50,602	△1,210	49,391	638,876

7. その他

（1）役員の異動

別紙当社役員人事についてを参照。

（2）重要な訴訟事件等

高浜発電所3、4号機運転差止仮処分

高浜発電所3、4号機について、本年4月14日、福井地方裁判所が運転を差し止めるとの仮処分決定を行いました。本決定について、4月17日、当社は福井地方裁判所に保全異議の申立ておよび執行停止の申立てを行いました。

(3) 平成26年度 個別収支 前年度比較表

	25年度 (A)	26年度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					25年度	26年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	1,144,429	1,129,114	△ 15,315	98.7	38.0	36.7
電 力 料	1,607,254	1,655,047	47,792	103.0	53.5	53.9
計	2,751,684	2,784,161	32,477	101.2	91.5	90.6
そ の 他	256,358	290,550	34,191	113.3	8.5	9.4
当 期 経 常 収 益 合 計	3,008,043	3,074,712	66,669	102.2	100.0	100.0
(売 上 高 再 掲)	(2,958,246)	(3,032,435)	(74,189)	(102.5)	(98.3)	(98.6)
人 件 費	198,186	195,986	△ 2,199	98.9	6.3	6.1
燃 料 費	1,159,206	1,186,593	27,386	102.4	37.0	36.7
原子力バックエンド費用	52,843	42,994	△ 9,849	81.4	1.7	1.3
修 繕 費	178,543	184,611	6,067	103.4	5.7	5.7
公 租 公 課	149,811	148,470	△ 1,340	99.1	4.8	4.6
減 価 償 却 費	298,349	298,148	△ 200	99.9	9.5	9.2
購 入 電 力 料	554,948	571,107	16,159	102.9	17.7	17.7
支 払 利 息	51,533	50,624	△ 909	98.2	1.6	1.6
そ の 他	487,529	555,800	68,270	114.0	15.7	17.1
当 期 経 常 費 用 合 計	3,130,952	3,234,338	103,386	103.3	100.0	100.0
当 期 経 常 損 益	△ 122,909	△ 159,626	△ 36,717	129.9		
(営 業 損 益 再 掲)	(△ 116,815)	(△ 130,805)	(△ 13,990)	(112.0)		
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	△ 3,184	1,760	4,944	—		
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 119,724	△ 161,386	△ 41,661	134.8		
法 人 税 等 合 計	△ 26,633	15,335	41,968	—		
当 期 純 損 益	△ 93,091	△ 176,721	△ 83,630	189.8		

1株当たり当期純損益	△104円15銭	△197円72銭
------------	----------	----------

当社役員人事について

平成27年4月30日

関西電力株式会社

本日開催の取締役会において、取締役候補者および監査役候補者を決定し、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会で承認を求めることとなりました。

新任候補者および退任予定者は、別添資料1のとおりです。

また、役付執行役員の新体制は、別添資料2のとおり予定しておりますが、正式には、同株主総会後の取締役会において決定する予定です。

以 上

新任取締役候補者

勝 田 達 規	(当社 常務執行役員)
湯 川 英 彦	(当社 常務執行役員)
小 林 哲 也	(近鉄グループホールディングス株式会社 取締役会長)

新任監査役候補者

十 市 勉	(一般財団法人日本エネルギー経済研究所 研究顧問)
-------	---------------------------

退任予定取締役

橋 本 徳 昭	(当社 取締役常務執行役員)
迎 陽 一	(当社 取締役常務執行役員)
辻 井 昭 雄	(当社 取締役)

退任予定監査役

吉 村 元 志	(当社 監査役)
---------	----------

役付執行役員一覧（予定）

（委嘱業務）

副社長執行役員（＊）	生 駒 昌 夫	グループ経営推進本部長、 電力流通事業本部、業務全般
副社長執行役員（＊）	豊 松 秀 己	原子力事業本部長
副社長執行役員（＊）	香 川 次 朗	お客さま本部長、地域エネルギー本部長、 再生可能エネルギー事業戦略室担当、 業務全般
副社長執行役員（＊）	岩 根 茂 樹	総合企画本部長、立地室担当
常務執行役員（＊）	土 井 義 宏	電力流通事業本部長、 経営改革・IT本部長、行為規制担当
常務執行役員（＊）	岩 谷 全 啓	火力事業本部長、環境室担当
常務執行役員（＊）	八 嶋 康 博	広報室担当、秘書室担当
常務執行役員（＊）	勝 田 達 規	総務室担当、経営監査室担当
常務執行役員	岡 田 雅 彦	原子力事業本部地域共生本部長
常務執行役員（＊）	湯 川 英 彦	国際事業本部長
常務執行役員	井 上 富 夫	総合企画本部長代理（CSR・経営管理 部門、原子力・安全品質推進部門）、 人材活性化室担当
常務執行役員	森 中 郁 雄	原子力事業本部長代理、 原子燃料サイクル室担当（原燃契約）
常務執行役員（＊）	杉 本 康	調達本部長、原子燃料サイクル室担当 （サイクル事業）、経理室担当
常務執行役員	大 石 富 彦（新任）	水力事業本部長、研究開発室担当、 土木建築室担当
常務執行役員	森 本 孝（新任）	総合企画本部長代理（経営企画部門） 総合企画本部 本部事務局長併任
常務執行役員	彌 園 豊 一（新任）	お客さま本部長代理
常務執行役員	片 岡 正 憲（新任）	燃料室担当

＊印は取締役兼務執行役員

役 員 一 覧 (予定)

取締役会長	森 詳 介 (*)
取締役社長	八 木 誠 (*)
取締役	生 駒 昌 夫 (*)
取締役	豊 松 秀 己 (*)
取締役	香 川 次 朗 (*)
取締役	岩 根 茂 樹 (*)
取締役	土 井 義 宏
取締役	岩 谷 全 啓
取締役	八 嶋 康 博
取締役	杉 本 康
取締役	勝 田 達 規 (新任)
取締役	湯 川 英 彦 (新任)
取締役	白 井 良 平
取締役 (社外)	井 上 礼 之
取締役 (社外)	沖 原 隆 宗
取締役 (社外)	小 林 哲 也 (新任)
常任監査役	神 野 榮
常任監査役	田 村 康 生
常任監査役	泉 正 博
監査役 (社外)	土 肥 孝 治
監査役 (社外)	森 下 洋 一
監査役 (社外)	槇 村 久 子
監査役 (社外)	十 市 勉 (新任)

(注) *印は代表取締役